

2012 年度バックエンド週末基礎講座

新納史朗*1 長谷川優介*1

2012年11月17日(土)、18日(日)の2日間、茨城県東海村のリコッティにて、標記の講座が開催された。開催は8回目であり、九州大学、北海道大学など遠方大学をはじめ、全国から講師含む33名の参加があり、7件の講義、グループディスカッション、そして懇親会が行われた。

以下に本講座の概要について報告する。

初日(11月17日)

会場は東海駅すぐ近くに立地する日本原子力研究開発機構の地域交流施設リコッティである。リコッティでは映画の上映や、ラウンジで子供たちがカードゲームや勉強をしている姿が見られ、地域交流の盛んな施設である印象を受けた。

会場の会議室に入ると既に座席のほとんどが埋まっており全33名の参加者にとっては少し狭いくらいであった。会場を見渡したところ参加者には学生も多く見受けられ、バックエンド分野に多く若者が興味を持っていることにうれしくなった。

開始時刻になると、バックエンド部会長である原子力環境整備促進・資金管理センター山本正史氏より開講の挨拶がなされた。「震災を通して、事故処理に関連する本を読もうと思ったがバックエンド分野はまとまったテキストがない。そのためこの会は意味あるものだ」とのことだった。その後、各講義が行われた。内容を以下にまとめる。

- ・ 講義 1「放射性廃棄物処分の基本的考え方と課題」(原子力安全研究協会 栢山修氏)
 - ▶ 安全評価は被ばく量の大小だけで判断できず、シナリオ次第
 - ▶ シナリオの選定方法などにサイエンティフィックな根拠が必要
 - ▶ 医療のインフォームドコンセントのように正しい情報を市民に提供し、ステークホルダ間の信頼関係の構築が必要
- ・ 講義 2「福島第一原子力発電所周辺の汚染廃棄物等の管理・取り扱いの現状と課題」(日本原子力安全推進協会 吉原恒一氏)
 - ▶ 汚染廃棄物処分法は浅地中処分の安全評価学会標準を基に決められている
 - ▶ 市民への理解が進まず汚染廃棄物の仮置き場の確保が遅延

保が遅延

- ▶ ほとんどの市民は放射線について何も知らない現実を踏まえた理解活動が必要
- ▶ 3000万トンの汚染土壌廃棄物の処分が今後課題
- ・ 講義 3「低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に関する検討状況」(日本原燃株式会社 大石英希氏)
 - ▶ C-14が安全評価における重要核種であり、化学形態も複数存在
 - ▶ 「新指針」の要求事項であるシナリオ区分、長期安定性、評価対象者、パラメータなどに対する検討を実施



日本原燃・大石英希氏による講義の様子
質疑応答では活発な議論がなされた

懇親会

懇親会は17日夜、東海村にあるお食事処 魚康にて開催された。刺身、鍋、天ぷらと魚三昧の料理に舌鼓を打ちながら、参加者は各テーブルで自己紹介や各自の専門分野にまつわるエピソードなどを披露しあった。また業界の狭さ故か、思わぬ人と人の繋がりを発見することも多く、そのたびに声を上げて驚いた。こうしてバックエンドを志した者同士親睦を深める夜となった。

2日目(11月18日)

- ・ 講義 4「地下環境と物質移動 —地下環境の特徴とバリア機能—」(名古屋大学 吉田英一氏)
 - ▶ 海外と比較した場合に日本の地下環境の特徴として、多数の断層や割れ目、地下水の存在、割れ目断層に存在する変質帯が挙げられる
 - ▶ 断層、割れ目などの水みちが核種の移行挙動を評価するうえで重要

Report on "The Weekend Basic Course in Nuclear Fuel Cycle and Environment in fiscal year 2012" by Shirou NIINO (shirou.niino@jnfl.co.jp), Yusuke HASEGAWA

*1 日本原燃(株) 埋設事業部 開発設計部 安全評価グループ
Safety Assessment Group, Development & Engineering Department,
Radioactive Waste Disposal Business Division, Japan Nuclear Fuel Limited
〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾敷字野附 504-22

- ・ 講義 5「地層処分と地質環境の長期安定性に関する研究」(日本原子力研究開発機構 安江健一氏)
 - ▶ 地層処分において考慮すべき自然事象を抽出し、全国レベルでの自然現象のデータベース作成
 - ▶ その解析から地層処分と地質環境の長期安定性を評価
- ・ 講義 6「東海発電所 廃止措置事業と今後の課題」(日本原子力発電株式会社 近江正氏)
 - ▶ 原電社員自ら東海 1 号炉を解体
 - ▶ クリアランス物は社会循環デモンストレーションとして東海原子力館や内閣府、環境省、経産省のベンチとして使用
- ・ 講義 7「地層処分の閉鎖後長期安全評価に関する取組み」(日本原子力研究開発機構 若杉圭一郎氏)
 - ▶ 諸外国では海外レビューが許認可に必要な不可欠なプロセスとなる傾向
 - ▶ 理解活動として、ソーシャルメディアを利用した意見交換を海外では想定
 - ▶ 東京電力福島第一原子力発電所対応について諸外国から支援の申し出があるが日本からのニーズが届かない状況
 - ▶ 日本からの情報発信のためグローバルな人材が今後必要

グループディスカッション

「放射性廃棄物の処理処分が社会に正しく認識されるためには何をすべきか」というテーマで講師含み4つのグループに分かれて討論をおこなった。全体を総括すると、処分に対して市民一人ひとりが他人事ではなく自分を含め日本国全体の問題であることを認識してもらうこと、すなわちステークホルダの拡大が重要であるとの意見が多かった。その対策として、草の根レベルでの理解活動の実施、教育による底上げなどが挙げられていた。さらに議論は、理解活動についてどのようなやりかたが有効かにまでおよび、事業者と市民の仲をとりもつ中立的立場の第三者の介入が有効なのではないかなど活発な意見交換がなされていた。

感想

放射性廃棄物の課題は、多くの人が目をそらしがちな課題である。しかし、この課題に対して真摯に向き合い、当事者意識を持つ若者がこのように集まって話し会えたことは意義あることだと感じた。

以上